
【特集】世界のベーシックインカム運動の現状と課題——カナダと台湾

特集にあたって

岡野内 正

本特集は、2021年度から3年目に入った大原社会問題研究所共同研究プロジェクト「SDGs 推進体制下の人類社会におけるベーシックインカム運動の現状と課題」（岡野内正代表、他38名）の研究成果の一部を紹介することを目的とする。

すでに本誌は、2023年8月号で「ベーシックインカム運動研究の地平」に関する特集を組んだ。そこでは、①ベーシックインカムに関する唯一の国際的な啓蒙・研究団体であるベーシックインカム地球ネットワーク（BIEN）において、ベーシックインカムの定義について、それがベーシック・ヒューマン・ニーズ（健康で文化的な最低限度の生活）を満たす金額であることを必要条件とすべきか、そうでないかをめぐって論争が続いていること、②21世紀への転換期に大きな盛り上がりを見せながらも導入に至らなかった南アフリカとナミビアでのベーシックインカム運動の一時的敗北の教訓は、運動の側が国家に対して「雇用か現金給付か」という枠組みを設定したことにあり、「植民地時代の共有資産略奪の不問か賠償か」とする枠組みが設定できなかったからではないか、とする議論があること、③いずれもベーシックインカムの起源とされる18世紀末イングランドでのトマス・スペンスとトマス・ペインの立論の対立の中に、すでに②の枠組みの違い（いわゆる資本の本源的蓄積期の共有資産＝コモンズ略奪を不正義として共有資産返還を求めるか否か）が現れていること、を示す3つの論文を収録した。いずれも、今日のベーシックインカム運動が直面する課題を浮き彫りにする論点といえよう。

本特集は、20世紀前半にまでさかのぼるベーシックインカム運動の長い歴史を持つカナダと、21世紀に入って登場した台湾におけるベーシックインカム運動の現状と課題を収録する。

歴史的、地政学的状況に規定された複雑な様相を映し出すこれらの論文から、人類社会に共通な、普遍的要求の現れとそれが直面する課題とを読み取っていただければ幸いである。「誰も取り残さず」貧困と飢餓を根絶するというこの要求の実現を、グローバルな公共圏に促された国連総会が取り入れたのが「持続可能な開発目標（SDGs）」の第1、第2目標であり、期限まで7年間を切ってその達成が危ぶまれているのは周知のとおりである。なお、他の地域に関するプロジェクトの研究成果は、本誌の特集で、さらに続々公開していく予定なので、ご期待ください。

（おかのうち・ただし 法政大学社会学部教授）